

2016年3月8日
株式会社日本政策金融公庫

従業者確保の厳しさが一段と増している生活衛生関係営業 ～3分の1の企業が従業者を不足と感じている一方で、実際に従業者が増加した企業は1割未満～

雇用動向に関するアンケート調査結果
生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果(2015年10～12月期)

<概要>

- 「1年前と比べた従業者の確保をめぐる環境」は、「確保しにくくなった」が34.1%と、3期連続で前年を上回った(2ページ)。
- 「従業者の過不足感」は、「不足」が33.0%と、全体の3分の1を占めている(3ページ)。
- 「1年前と比べた従業者の増減動向」は、「増加した」が6.1%と、3期連続で前年を上回ったものの「変わらない」が全体の約8割を占めている(4ページ)。
- 「従業者の増加理由」は「受注・販売の増加」、「従業者の減少理由」は「離職者の補充人員を募集したが採用できず」が最も高くなっている(5ページ)。
- 「1年前と比べた賃金水準」及び「今後1年間の賃金の見通し」をみると、「上昇した」及び「賃金を引き上げる」の上位3業種(食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業)は、「従業者の確保をめぐる環境」(2ページ)において「確保しにくくなった」と回答した上位3業種と一致。賃金水準を上げることで従業者の確保に努めている状況がうかがえる(7、8ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、谷藤 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2015年12月上旬		
調査方法	訪問面接調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,220企業		
有効回答企業数	3,041企業（回答率94.4%）		
（業種内訳）	飲食業	1,439 企業	映画館 57 企業
	食肉・食鳥肉販売業	142 企業	ホテル・旅館業 172 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業 112 企業
	理容業	371 企業	クリーニング業 258 企業
	美容業	434 企業	

【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- 本調査における従業者、正社員及び非正社員の定義は次表のとおり。

【従業者】

個人企業	事業主、家族従業員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト(6か月以上継続雇用し(雇用予定を含む。)通常の従業員と同様に勤務している者)
法人企業	常勤役員、常時雇用の従業員、パート・アルバイト(6か月以上継続雇用し(雇用予定を含む。)通常の従業員と同様に勤務している者)

【正社員】

個人企業	家族従業員、常時雇用の従業員
法人企業	常時雇用の従業員

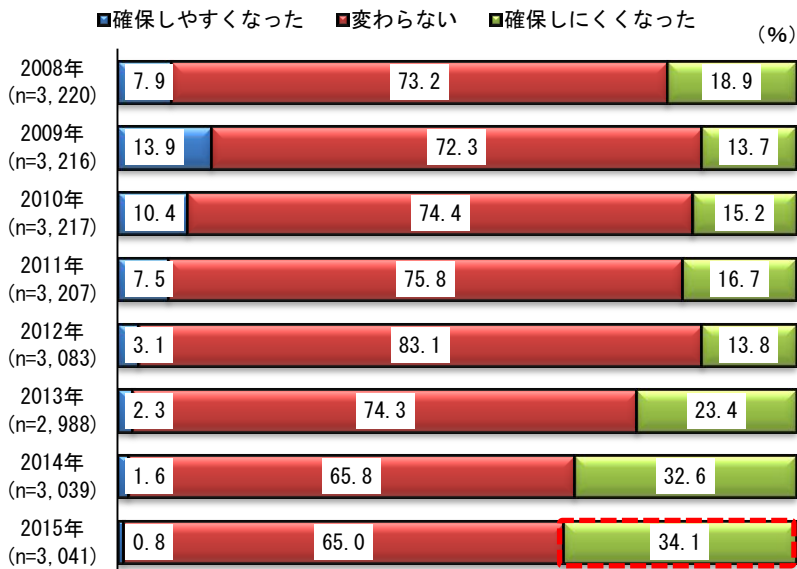
【非正社員】

個人企業	パート・アルバイト(6か月以上継続雇用し(雇用予定を含む。)通常の従業員と同様に勤務している者)
法人企業	

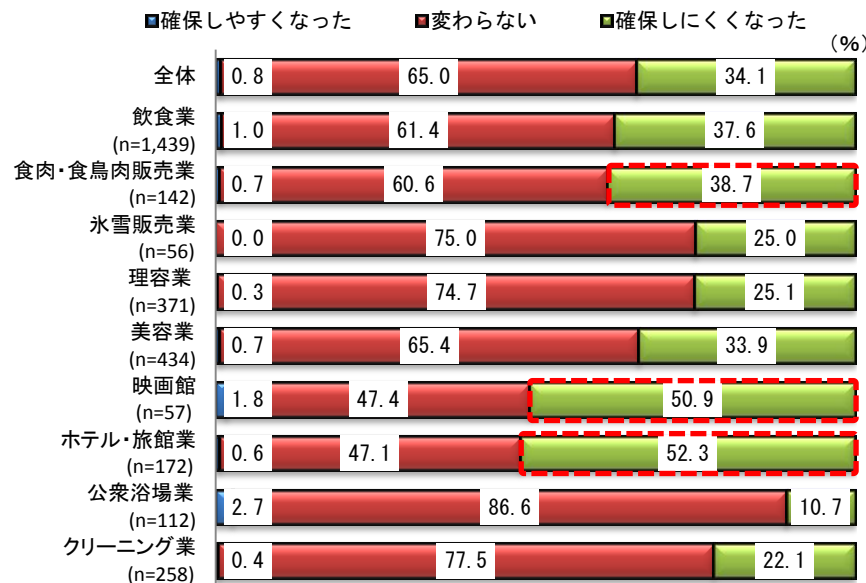
1 従業員の確保をめぐる環境

- 1年前と比べた従業員の確保をめぐる環境は、「確保しにくくなった」が34.1%と、3期連続で前年を上回った(参考1)。
- 業種別にみると、「確保しにくくなった」の回答割合は、ホテル・旅館業、映画館、食肉・食鳥肉販売業の順に高い(参考2)。
- 1年前と比べて従業員の確保がしにくくなった理由は、「新規に募集をしても応募が少ない」、「新規募集の際に、求められる待遇面(給与、休暇等)の水準が高い」、「新規に雇用したものが定着せずに辞めてしまう」の順に高い(参考3)。

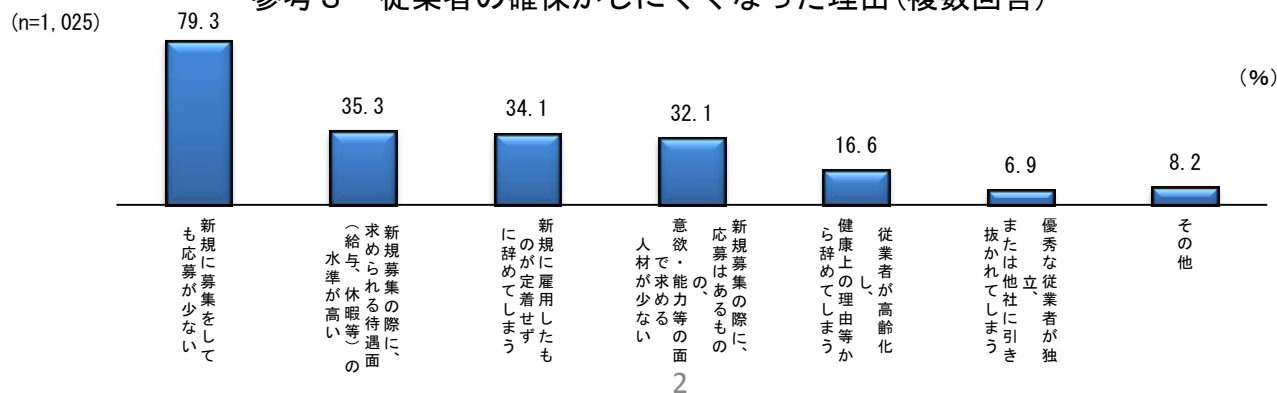
参考1 従業員の確保をめぐる環境



参考2 従業員の確保をめぐる環境【業種別】



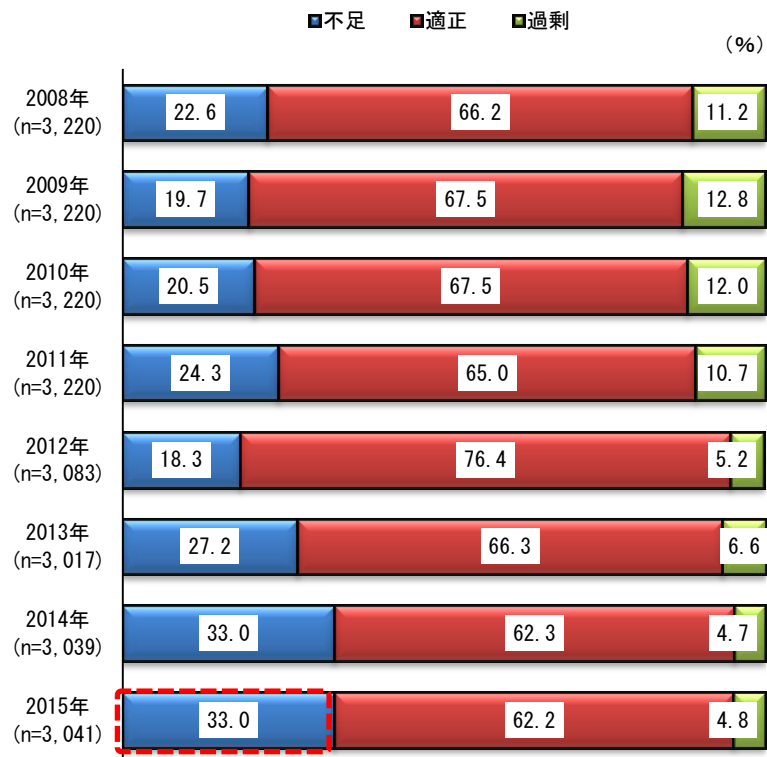
参考3 従業員の確保がしにくくなった理由(複数回答)



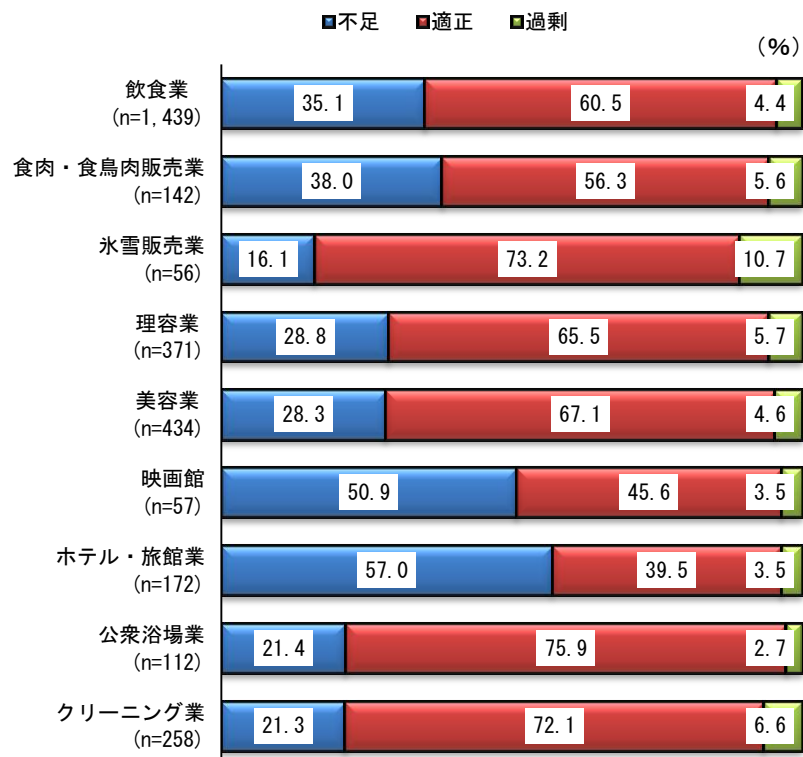
2 従業員の過不足感

- 従業員の過不足感は、「不足」が33.0%と、全体の3分の1を占めている(参考4)。
- 業種別にみると、「不足」の回答割合は、ホテル・旅館業、映画館、食肉・食鳥肉販売業の順に高い(参考5)。

参考4 従業員の過不足感



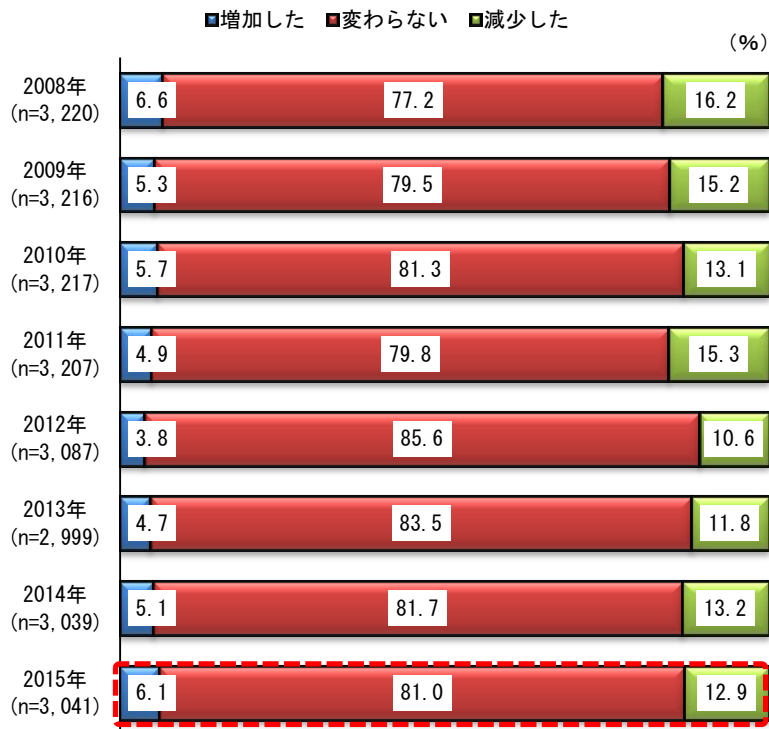
参考5 従業員の過不足感【業種別】



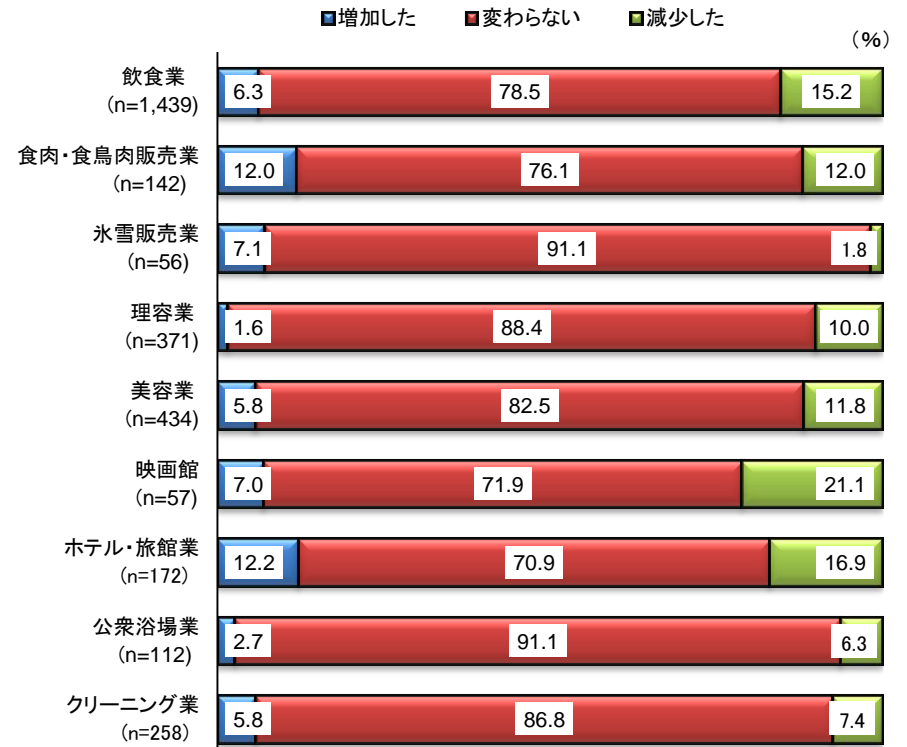
3 従業員の増減動向

- 1年前と比べた従業員の増減動向は、「増加した」が6.1%と、3期連続で前年を上回ったものの「変わらない」が全体の約8割を占めている(参考6)。
- 業種別にみると、「増加した」の回答割合は、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業の順に高い(参考7)。

参考6 従業員の増減動向



参考7 従業員の増減動向【業種別】



4 従業員の増減人数及び理由

- 1年前と比べた従業員の増加人数及び減少人数は、2人以下が全体の約7割を占めている(参考8、10)。
- 従業員の増加理由は、「受注・販売の増加」が最も高くなっている(参考9)。
- 従業員の減少理由は、「離職者の補充人員を募集したが採用できず」が最も高くなっている(参考11)。

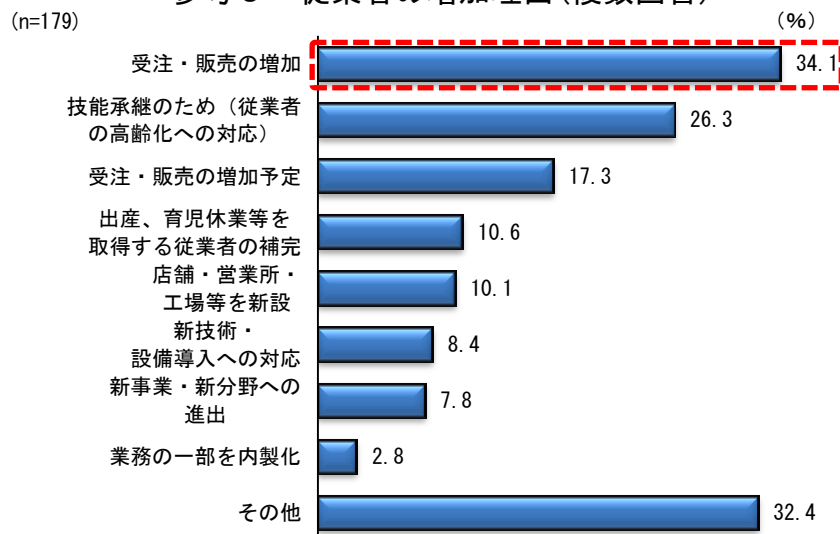
参考8 増加人数



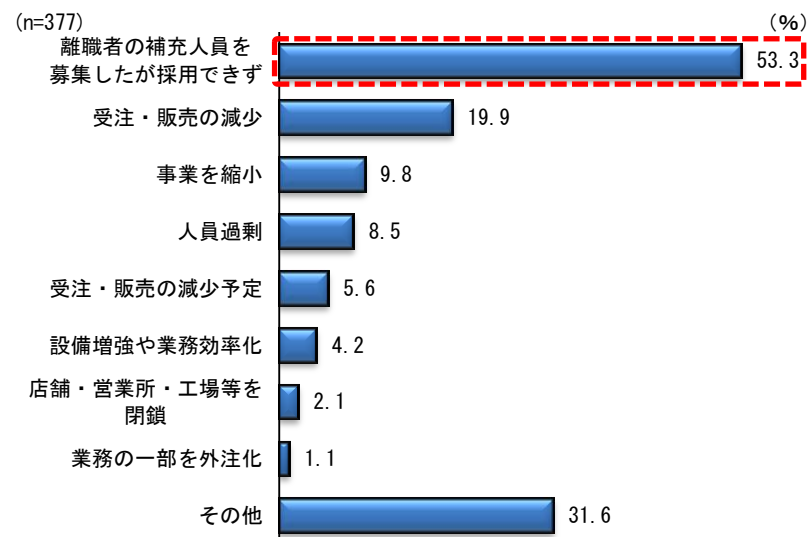
参考10 減少人数



参考9 従業員の増加理由(複数回答)



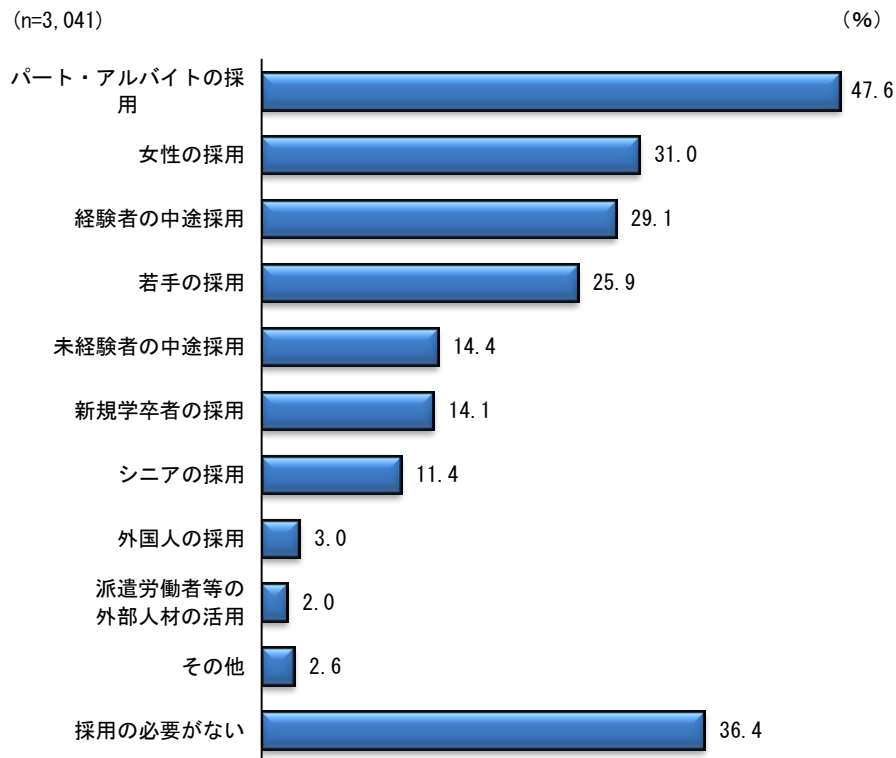
参考11 従業員の減少理由(複数回答)



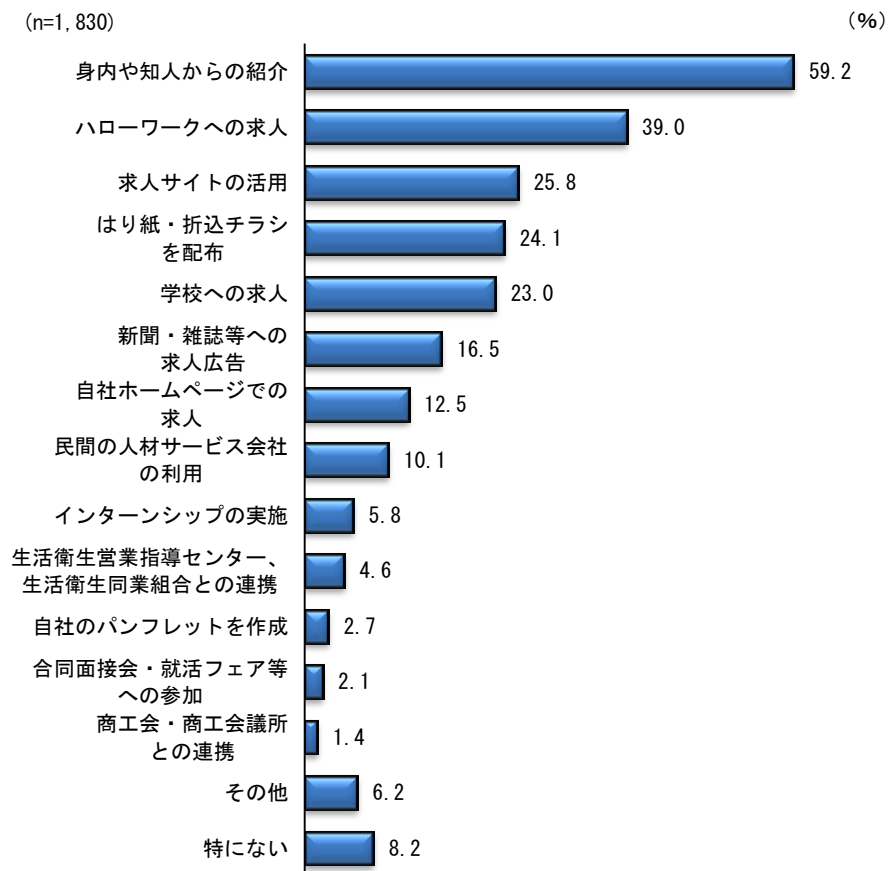
5 従業員の採用について

- 従業員を採用する場合の方針は、「パート・アルバイトの採用」、「女性の採用」、「経験者の中途採用」の順に高い(参考12)。
- 従業員を採用する場合に利用する手段は、「身内や知人からの紹介」、「ハローワークへの求人」、「求人サイトの活用」の順に高い(参考13)。

参考12 従業員を採用する場合の方針（複数回答）



参考13 従業員を採用する場合に利用する手段（複数回答）



※参考12において「採用の必要がない」と回答した企業を除く。

6 賃金水準

- 1年前と比べた正社員及び非正社員の賃金水準は、「上昇した」の回答割合がそれぞれ24.1%、32.6%となっている(参考14、16)。
- 業種別にみると、「上昇した」の回答割合は、正社員、非社員ともに、映画館、ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業の順に高い(参考15、17)。

参考14 正社員の賃金水準

(n=2,435) ■上昇した ■変わらない ■低下した (%)



参考16 非正社員の賃金水準

(n=1,968) ■上昇した ■変わらない ■低下した (%)



参考15 正社員の賃金水準【業種別】

(%)

	上昇した (5%以上)	上昇した (5%未満)	「上昇」計	変わらない	「低下」計	低下した (5%未満)	低下した (5%以上)
全体 (n=2,435)	11.0	13.1	24.1	69.7	6.2	3.4	2.8
飲食業 (n=1,143)	11.7	14.0	25.7	68.3	5.9	2.5	3.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=133)	13.5	19.5	33.1	63.2	3.8	1.5	2.3
氷雪販売業 (n=45)	11.1	4.4	15.6	82.2	2.2	2.2	0.0
理容業 (n=286)	6.3	5.6	11.9	77.6	10.5	7.7	2.8
美容業 (n=307)	18.6	14.0	32.6	60.9	6.5	4.6	2.0
映画館 (n=54)	9.3	27.8	37.0	61.1	1.9	1.9	0.0
ホテル・旅館業 (n=161)	9.3	24.2	33.5	65.8	0.6	0.0	0.6
公衆浴場業 (n=98)	2.0	3.1	5.1	88.8	6.1	2.0	4.1
クリーニング業 (n=208)	7.2	6.7	13.9	76.9	9.1	6.3	2.9

参考17 非正社員の賃金水準【業種別】

(%)

	上昇した (5%以上)	上昇した (5%未満)	「上昇」計	変わらない	「低下」計	低下した (5%未満)	低下した (5%以上)
全体 (n=1,968)	13.9	18.6	32.6	64.6	2.8	1.8	1.0
飲食業 (n=1,076)	15.0	19.3	34.3	63.1	2.6	1.5	1.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=111)	19.8	18.0	37.8	62.2	0.0	0.0	0.0
氷雪販売業 (n=33)	6.1	9.1	15.2	78.8	6.1	6.1	0.0
理容業 (n=120)	6.7	7.5	14.2	79.2	6.7	5.0	1.7
美容業 (n=196)	14.8	13.8	28.6	68.4	3.1	2.0	1.0
映画館 (n=53)	17.0	43.4	60.4	37.7	1.9	1.9	0.0
ホテル・旅館業 (n=158)	15.2	27.8	43.0	55.7	1.3	0.6	0.6
公衆浴場業 (n=64)	3.1	9.4	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=157)	10.8	17.2	28.0	66.9	5.1	3.2	1.9

7 賃金水準と雇用の見通し

- 今後1年間の正社員及び非正社員の賃金の見通しは、「賃金を引き上げる」の回答割合が、それぞれ23.0%、25.4%となっている(参考18、20)。
- 業種別にみると、「賃金を引き上げる」の回答割合は、正社員、非正社員ともに、食肉・食鳥肉販売業、映画館、ホテル・旅館業の順に高い(参考19、21)。
- 今後3年程度の雇用の見通しは、「正社員、非正社員とも現在と同程度とする」を除けば、「正社員は現在と同程度とし、非正社員は増員する」が最も高くなっている(参考22)。

参考18 正社員の賃金の見通し

(n=2,365) ■賃金を引き上げる ■変えない ■賃金を引き下げる (%)



参考20 非正社員の賃金の見通し

(n=1,922) ■賃金を引き上げる ■変えない ■賃金を引き下げる (%)



参考19 正社員の賃金の見通し【業種別】 (%)

	賃金を引き上げる (5%以上)	賃金を引き上げる (5%未満)	「賃金を引き上げる」計	変えない	「賃金を引き下げる」計	賃金を引き下げる (5%未満)	賃金を引き下げる (5%以上)
全体 (n=2,365)	8.2	14.8	23.0	73.6	3.3	2.5	0.9
飲食業 (n=111)	7.7	14.4	22.1	75.4	2.4	1.7	0.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=133)	12.8	25.6	38.3	57.9	3.8	1.5	2.3
冰雪販売業 (n=43)	11.6	18.6	30.2	67.4	2.3	2.3	0.0
理容業 (n=272)	7.7	8.1	15.8	76.8	7.4	6.3	1.1
美容業 (n=288)	12.1	17.4	29.5	67.8	2.7	2.3	0.3
映画館 (n=54)	5.6	29.6	35.2	59.3	5.6	5.6	0.0
ホテル・旅館業 (n=160)	7.5	23.8	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0
公衆浴場業 (n=97)	2.1	3.1	5.2	89.7	5.2	3.1	2.1
クリーニング業 (n=197)	6.6	8.6	15.2	79.7	5.1	3.0	2.0

参考21 非正社員の賃金の見通し【業種別】 (%)

	賃金を引き上げる (5%以上)	賃金を引き上げる (5%未満)	「賃金を引き上げる」計	変えない	「賃金を引き下げる」計	賃金を引き下げる (5%未満)	賃金を引き下げる (5%以上)
全体 (n=1,922)	8.9	16.5	25.4	73.1	1.5	1.1	0.4
飲食業 (n=1,057)	8.9	16.8	25.7	73.0	1.2	0.9	0.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=112)	17.0	23.2	40.2	58.0	1.8	1.8	0.0
冰雪販売業 (n=36)	2.8	13.9	16.7	77.8	5.6	5.6	0.0
理容業 (n=108)	9.3	6.5	15.7	82.4	1.9	1.9	0.0
美容業 (n=182)	10.4	13.7	24.2	74.7	1.1	1.1	0.0
映画館 (n=54)	3.7	29.6	33.3	64.8	1.9	1.9	0.0
ホテル・旅館業 (n=156)	7.1	22.4	29.5	70.5	0.0	0.0	0.0
公衆浴場業 (n=67)	3.0	7.5	10.4	86.6	3.0	1.5	1.5
クリーニング業 (n=150)	8.7	13.3	22.0	74.7	3.3	2.0	1.3

参考22 雇用の見通し

- 正社員、非正社員とも増員する
- 正社員は現在と同程度とし、非正社員は増員する
- 正社員を減員し、非正社員を増員する

- 正社員を増員し、非正社員は現在と同程度とする
- 正社員、非正社員とも現在と同程度とする
- 正社員を減員し、非正社員は現在と同程度とする

- 正社員を増員し、非正社員は減員する
- 正社員は現在と同程度とし、非正社員は減員する
- 正社員、非正社員とも減員する

(n=3,041)

